備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成10年度～		根拠法令・例規等	有線テレビジョン放送法 備前市有線テレビ放送番組基準
総合計画 大項目	基本目標	01	安心で快適に暮らせるまちづくり		
中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり		
小項目	施　策	18	有線テレビ放送	問合先 担当課（室）	有線テレビ放送制作室
事務事業名		01	番組制作事業	職・氏名	室長代理　古　松　健　二
				電　話	72-2660

事業の実施

対　象（誰・何に対して）	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯
目　的（何のために）	住民に各種の行政情報を提供すると共にコミュニティの形成や教育・文化の推進並びに住民の映像メディアに関する育成向上を図る。
行政活動（どのような方法で）	有線テレビ放送番組基準を基に番組審議会の意見を取り入れた番組制作を行う。また、県内のケーブルテレビ局で組織している協議会での共同制作番組を提供すると伴に、行政・町内会・各種団体等の広報映像の制作及び提供。地域・市内・近隣の市町で行われるイベント・祭り等の情報提供。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	放送する番組を通じて市民に市政・地域情報を発信し情報源としてのインフラとして定着させる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業 の 実 績

	実　施　項　目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動実績	放送回数	回	353	354	353
	ニュース番組	本	468	418	367
	シリーズ・企画番組	本	34	33	32
	番組審議会の開催	回	1	1	1
	岡山県ケーブルテレビ振興協議会会議	回	10	11	12
事業費	直　接　事　業　費	千円	5,489	5,801	5,210
	必要人員　人件費	千円	5.63人　37,145	4.87人　29,544	4.79人　27,575
	事　業　費　計	千円	42,634	35,345	32,785
財源	国　県　支　出　金	千円			
	受　益　者　負　担	千円			
	繰　入　金	千円			
	市　債	千円			
	その他（　　）	千円			
	一　般　財　源	千円	42,634	35,345	32,785
	受　益　者　負　担　比　率	%			

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①		説明	1年間に放送した日数		
	結　果　指　標　量	日	353	354	353
	対　前　年　比	%	－	100.3%	99.7%
	活　動　コ　ス　ト	円	41,227,000	34,597,000	32,251,000
	単位当たりコスト	円	116,790	97,732	91,363
結果指標②		説明	審議会開催、協議会会議に出席した回数		
	結　果　指　標　量	回	11	12	13
	対　前　年　比	%	－	109.1%	108.3%
	活　動　コ　ス　ト	円	721,000	748,000	534,000
	単位当たりコスト	円	65,545	62,333	41,077

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事 業 の 成 果

成果指標名	年　度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
CATV加入世帯率	目標値（A）	89%	90%	91%	95%
	実績値（B）	88.40%	88.90%	89.40%	到達目標年度
	達成率（B/A）	99.33%	98.78%	98.24%	H28

成果指標設定の考え方・式や説明

加入世帯/加入対象世帯

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性
- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 類似した事業がある

市民ニーズ
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

説明

妥当性評価＜A～E＞　C

判定理由・課題認識：日生地域では行政・防災・地域の情報を得る手段として定着しており、番組の更なる充実と安定的な継続が望まれる。

効率性の評価

コスト・手段
- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☑ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価＜A～E＞　C

判定理由・課題認識：番組制作の経験年数が浅い職員が多いため積極的に研修会に参加し技術の向上を図る必要がある。また、コスト縮減や効率的な運営となるよう放送形態や番組編成についても検討し早期に番組制作を民間委託する必要がある。

有効性の評価

目的達成度・市民参画度
- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
- ☐ 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞　B

判定理由・課題認識：行政・防災・地域の情報を市民に提供し高い評価を受けているが、市民から要望の強い議会放送が中止になり加入促進障害の1つの原因になっている。また、地上デジタル放送への移行に伴い加入率の低下が懸念される。

平成21年度の状況

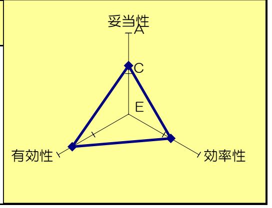
目標値	結果指標量①	353	結果指標量②	12	成果指標量	85%

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状　況		○					
説　明	番組のさらなる充実を図るため情報提供やイベントの告知などを多く取り上げたい。 放送形態や番組編成について見直しを図る						

総合評価

番組審議会の意見を参考に企画番組等の充実を図る必要がある。また、放送形態や番組編成について見直しを図る必要がある。

評価区分＜A～E＞：C



平成22年度以降の方向性・内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○				
説　明	コスト縮減や効率的な運営となるよう番組制作の民間委託を推進する。						

改善がある場合	評価の視点	改　善　内　容	改善時期	改善により期待される効果
	有効性	告知型の番組制作を重点的に行う	平成２１年度以降	情報インフラとしての更なる定着